様式第１号（その２）共同企業体用

|  |  |
| --- | --- |
| 建設工事請負契約書 | 収入印紙 |

１　工事名

２　工事場所

３　工期　　　　自　　　　年　　月　　日

至　　　　年　　月　　日

４　工事を施工しない日

工事を施工しない時間帯

５　請負代金額　　　　￥

　　(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　　　　　　　　)

〔(　)の部分は、受注者が課税業者である場合に使用する。〕

６　契約保証金

７　解体工事に要する費用等　　　別紙のとおり

　　　〔注〕　建設工事が、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成１２年法律第１０４号)第９条第１項に規定する対象建設工事の場合は、(１)分別解体等の方法、(２)解体工事に要する費用、(３)再資源化等をする施設の名称及び所在地、(４)再資源化等に要する費用についてそれぞれ記入する。

上記の工事について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、竹田市契約事務規則及び竹田市公共工事請負契約約款の規定によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

受注者は、別紙の　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体協定書により契約書記載の工事を共同連帯して請け負う。

本契約の証として本書　通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自1通を保持する。

　　　　　　年　　月　　日

発注者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

受注者　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体

代表構成者　住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　㊞

構成員　住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　㊞

備考　１　工事を施工しない日又は工事を施工しない時間帯を定めた場合には、その内容を記載するものとし、定めをしない場合は抹消のこと。

２　抹消の場合は、訂正印を押印のこと。